

大店法の運用と零細小売商

畢(畢) 滔 滔

はじめに

日本では、常時従業者4人以下の零細小売商が小売業に占める比重が非常に高いため(表1)、零細小売商をいかに発展させていくか、という問題は戦前から一貫してきわめて重要な小売商業政策の課題であった。この問題に対処するために、戦前から百貨店法(1937年制定、1947年廃止)、第二次百貨店法(1956年制定、1974年廃止)と、大店法(1973年制定、2001年廃止)という3つの法律が施行された。そのうち、1974年に施行され始めた大店法は、2001年までの長い期間に日本におけるもっとも重要な小売調整政策であった。

百貨店法と同じく、大店法の制定は次のような認識に基づいていた。すなわち、大規模小売店舗が周辺の小規模な小売商に対して競争優位にあるため、これを放置すると周辺の小規模な小売商が経営不振に追い込まれる恐れがある、というものである。こうした認識に基づいて、大店法が制定された目的は、大規模小売店舗の事業活動をある程度制限することによって、その周辺の小規模な小売商に近代化のための「一定の時間的猶予」(石原[1994]、p.178)を与え、小規模な小売商に近代化させることであった。

それでは、大店法の運用は、実際に小規模な小売商の経営にどのような影響を与えたのか。「一定の時間的猶予」を得た小規模な小売商は環境適応能力が高まったのか。本稿では、大店法の内容と運用を説明した上で、小規模な小売商の代表である零細小売商に焦点を当てて、大店法の運用が零細小売商の経営に与えた影響を検討したい。

表 1 零細小売商が小売業に占める比率の推移

規模 年次	合 計		1～2人		3～4人	
	商店数	構成比(%)	商店数	構成比(%)	商店数	構成比(%)
1956年	1,201,273	100.0	862,620	71.8	244,545	20.4
1960年	1,288,292	100.0	914,676	71.0	247,743	19.2
1962年	1,271,975	100.0	907,005	71.3	240,154	18.9
1964年	1,304,536	100.0	916,835	70.3	250,897	19.2
1966年	1,375,394	100.0	939,987	68.3	280,395	20.4
1968年	1,432,436	100.0	942,759	65.8	305,046	21.3
1970年	1,471,297	100.0	940,808	63.9	330,612	22.5
1972年	1,495,510	100.0	927,728	62.0	348,919	23.3
1974年	1,548,184	100.0	967,185	62.5	360,761	23.3
1976年	1,614,067	100.0	999,622	61.9	382,184	23.7
1979年	1,673,667	100.0	1,022,103	61.1	401,188	24.0
1982年	1,721,465	100.0	1,036,046	60.2	412,701	24.0
1985年	1,628,644	100.0	940,023	57.7	408,178	25.1
1988年	1,619,752	100.0	874,377	54.0	422,067	26.1
1991年	1,605,583	100.0	853,245	53.1	421,255	26.2
1994年	1,499,948	100.0	764,772	51.0	370,944	24.7
1997年	1,419,696	100.0	708,999	49.9	350,306	24.7
1999年	1,406,884	100.0	685,010	48.7	317,169	22.5
2002年	1,300,043	100.0	603,414	46.4	297,577	22.9

〔出所〕 経済産業省『商業統計表』昭和35年版～平成14年版より作成。

1. 大店法の内容と運用

1-1. 大店法の内容と運用

「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」、また、「大規模小売店舗法」あるいは「大店法」とも呼ばれているこの法律は、1973年10月1日に公布され、1974年3月1日に施行された4章21条から成る法律である。大店法は1956年5月に制定された百貨店法（1937年百貨店法と区別するため、通常、第二次百貨店法と呼ばれている）を改正したも

のであり、1974年から2001年までの長い期間に日本におけるもっとも重要な小売調整政策であった。¹⁾

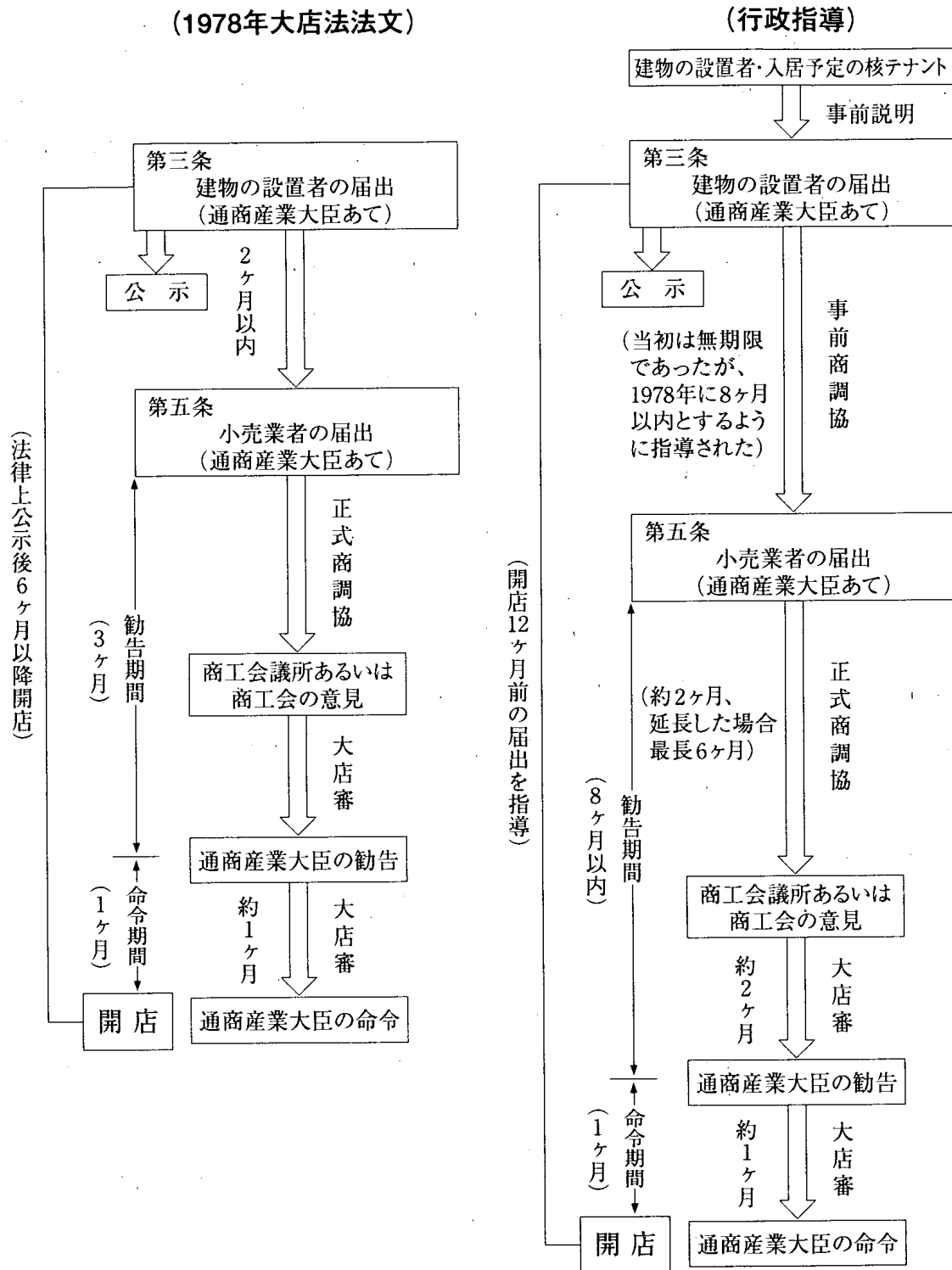
1973年に公布された大店法の主な内容は次の通りである。すなわち、小売企業は、大規模小売店舗を新增設する際に、店舗面積、開店日、閉店時間および休業日数という4つの項目について通商産業大臣（第一種大規模小売店舗の場合）または都道府県知事（第二種大規模小売店舗の場合）に届け出なければならない。その届出を受けた通商産業大臣または都道府県知事は、新增設する大規模小売店舗がその周辺の中小小売商の経営に与える影響の程度を審査し、必要に応じて、上述の4項目について調整すべき旨を、小売業者に勧告することができる。

大店法の法文に規定された大規模小売店舗の出店調整手続きがきわめて単純であったが、大店法の実際の運用は、法文ではなく、数多くの通産省令、通産省通達、大規模小売店舗審議会（大店審）会長談話などの行政指導に基づいて行われた。図1は行政指導に基づく出店調整の手続きと、法文上の手続きとの比較を示している。明らかに、行政指導に基づく大店法の運用は、法文上に規定された手続きと比べ、出店調整の手続きがより複雑であり、調整期間が長いという特徴がある。その複雑さは主に次の2点に現れる。

第1に、法文上は、大規模小売店舗の建物設置者が開店予定日の6ヶ月以上前に届け出なければならない（「三条届出」）ことしか規定されていない。しかし、行政指導では、建物の設置者および建物内の小売業者が届出を行う前に出店計画について地元に説明する（「事前説明」）ことが義務付けられている。

第2に、法文では、三条届出が通商産業大臣あるいは都道府県知事に公示された後（「三条届出」の後）、大規模小売店舗の中で小売業を営もうとする小売業者が、開店日の4ヶ月以上前に開店日、店舗面積を届け出なければならない（いわゆる「五条届出」）ことしか規定されていない。しか

図 1 行政指導に基づく出店調整の手続きと法文上の出店調整手続きとの比較
(第一種大規模小売店舗)



[出所] 通商産業省『【増補】新・大規模小売店舗法の解説：大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律』1983年、p.23、鶴田・矢作 [1991] より作成。

し、行政指導によって、「三条届出」と「五条届出」の間にも出店調整が行われるようになってきている。これはいわゆる「事前商調協」である。

このように、行政指導に基づく大規模小売店舗の出店調整の手続きは、法文上の手続きと比べはるかに複雑であり、調整期間が長い。行政指導に基づく大店法の運用は、大規模小売店舗の発展を大きく制限したといえる。

1-2. 大店法の規制強化と規制緩和

大店法が1974年に実施されてから2001年に廃止されるまでの27年間は、規制強化期、規制強化から規制緩和への過渡期と、規制緩和期の3つの時期に分けられる。規制強化の時期は1978年から1987年5月まで、規制強化から規制緩和への過渡期は1987年6月から1990年4月まで、規制緩和の時期は1990年5月以降である。こうした大店法の運用の変化は、法改正と行政指導の両方から見られる。

まず、法改正については、1978年と1991年2回法改正が行われた。²⁾ 2回法改正の要点は表2に示されている。表2に示されるように、1978年第1回の法改正においては、出店調整対象が拡大され、また、出店調整において地元の調整権限が強化された。一方、1991年第2回の法改正においては、調整対象縮小の準備段階として種別境界面積が引き上げられ、出店調整が中央集権化された。

また、行政指導については、規制強化期、規制強化から規制緩和への過渡期と、規制緩和期のそれぞれにおいて、(1)出店抑制、(2)商調協の活動、(3)事前商調協・事前説明、(4)閉店時刻・休業日数・店舗面積と、(5)自治体規制といった5つの指導項目に大きな変化があった(表3)。

表3から分かるように、大店法の運用に関する行政指導は、1982年から1987年5月まで、大規模小売店舗の出店を厳しく制限した。³⁾ こうした規制強化は、次の3点に見られる。

表 2 大店法の法改正のポイント

区分	法改正	公布 年月	施行 年月	主要な変更の内容	
				調整対象	調整機関
規制強化	第1回	1978.11	1979.6	1973年大店法の調整対象、すなわち、店舗面積が1,500㎡店舗面積(都特別区・政令指定都市の区域内では3,000㎡)以上の小売店舗(第一種大規模小売店舗)の他、500㎡以上1,500㎡(都特別区・政令指定都市の区域内では3,000㎡)未満の小売店舗、すなわち、第二種大規模小売店舗を新たに調整対象に加える	商業活動調整協議会と都道府県知事の権限を強化するに新たに設定する
規制緩和	第2回	1991.5	1992.1	①第一種大規模小売店舗の境界面積を3,000㎡(都特別区・政令指定都市の区域内では6,000㎡)以上に引き上げる②第二種大規模小売店舗の境界面積を500㎡以上3,000㎡未満(都特別区・政令指定都市の区域内では6,000㎡)に新たに設定する	出店調整を大店審に集権化する

[出所] 通商産業省産業「大規模小売店舗法法規集」1994年度版より作成。

第1に、特定の大規模小売企業の出店を抑制することを指導した。

第2に、大規模小売店舗の出店が相当水準に達している地域、あるいは小規模な市町村において、大規模小売店舗の出店を抑制することを指導した。

第3に、「三条届出」の前に、大規模小売店舗のテナント、特に核テナントである大規模小売企業は、周辺の中小小売商に対して出店説明を行うことを義務づけた。

1987年6月以降、規制強化から規制緩和への転換が見られ、1990年4月までの時期は、規制強化から規制緩和への過渡期であるといえる。⁴⁾ こうした変化は、1987年6月の大店審会長の談話によって明らかにされ、次の3点にまとめることができる。

第1に、事前説明は適当な期間で打ち切ることを新たに指導した。

第2に、商調協の審議を迅速化することを新たに指導した。

表3 大店法の運用に関する行政指導の変化

区分	年月	通達・大店審 会長談話	内 容				
			出店抑制	商調協の活動	事前商調協・ 事前説明	閉店時刻・休業 日数・店舗面積	自治体規制
規制強化	1979.6	大規模小売店舗の届出に係わる当面の措置（2年間の暫定措置）	①大型店舗の出店が相当水準に達している地域、小規模市町村への出店を抑制する ②大手スーパー10社と大手百貨店10社注に対して個別指導を行う	①商調協に権威をつける ②委員の人選を適正化する ③広域商調協の適用を拡充する	①事前説明を実施する ②事前商調協の期限は概ね8ヶ月とする		
	1984.2	大規模小売店舗の届出に係わる今後の運用（1982年の暫定措置の継続）	出店抑制措置、個別指導を継続する	①学識経験者を都道府県でプールし、各地商調協に派遣する ②審議結果が別れた場合、その意見、理由を開示する			
転換	1987.6	今後の大店法の運用		商調協で意見が一致しなければ、大店審を活用する	事前商調協は適当な期間で打ち切る	閉店時刻は午後6時から8時までの間で弾力的に調整する	
規制緩和	1990.5	大店法の運用適正化措置	出店抑制措置を原則撤廃する	①商調協で意見が一致しない場合は、異論を併記する ②審議内容の開示をする	①事前説明の期間は6ヶ月以内とする ②事前商調協の期間は8ヶ月以内とする	①閉店時刻が午後7時までの場合、届出不要とする ②休業日数が年間44日以上の場合、届出不要とする	地方自治体の上乗せ、横出し規制の行きすぎを是正する
	1994.4	大店法運用緩和	テナント入れ替えや店舗の営業譲渡は原則自由とする			①店舗面積1,000㎡未満の店舗の出店は原則自由とする ②閉店時刻が午後8時までの場合、届出不要とする ③休業日数が年間24日以上の場合、届出不要とする	

〔注〕 大手スーパー10社は、ダイエー、イトーヨーカ堂、西友、ジャスコ、ニチイ、ユニー、長崎屋、ユニード、壽屋、忠実屋の10社であり、大手百貨店10社は、三越、大丸、高島屋、西武百貨店、松坂屋、東急百貨店、丸井、阪急百貨店、伊勢丹、そごうの10社である。

〔出所〕 通商産業省『大規模小売店舗法法規集』1992年度版、1994年度版、1997年版、鶴田・矢作〔1991〕より作成。

第3に、閉店時刻に関する規制を緩和することを新たに指導した。

さらに、大店法の本格的な規制緩和は、1990年5月の通達に盛り込まれ始め、1994年4月の通達により強化された。これらの通達に明らかにされた規制緩和は、次の4つの側面に反映されている。

第1に、出店抑制措置を撤廃することを指導した。

第2に、事前説明・事前商調協・商調協を迅速化することを指導した。

第3に、店舗面積・閉店時刻・休業日数に関する規制を緩和することを指導した。

第4に、地方自治体の上乗せ、横出し規制を是正することを指導した。

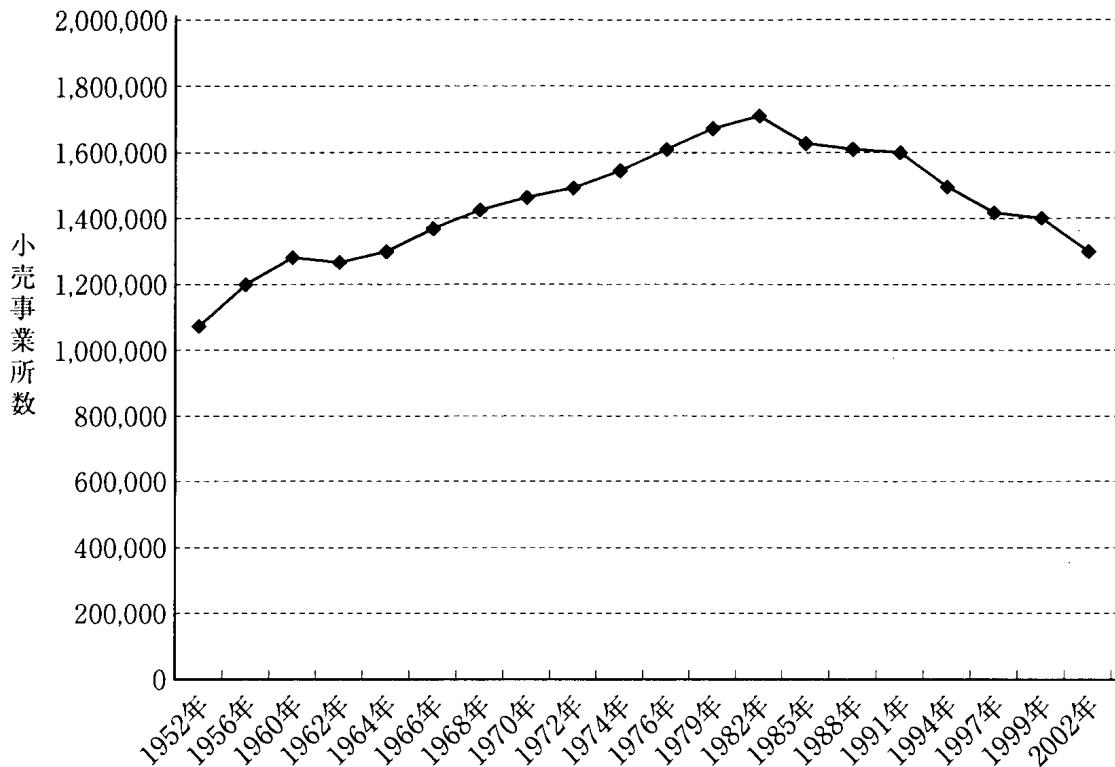
このように、大店法の実際の運用は、1978年から1987年5月までの規制強化、1987年6月から1990年4月までの規制緩和への転換、1990年5月以降の規制緩和といった変化があった。大店法の運用によって、大規模小売店舗の発展がもっとも大きく制限された時期は1978年から1987年5月までの規制強化の時期である。この時期において、大規模小売店舗の出店はきわめて難しくなり、その事業活動は厳しく制限された。

しかし、一方、こうした大規模小売店舗の発展を大きく制限した大店法の運用は、実際に小規模な小売商の経営にどのような影響を与えたのか。言い換えると、大店法の運用によって、法の目的を本当に実現したのか。次の節では、常時従業員4人以下の零細小売商に焦点を当てて、この問題を検討する。

2. 規制強化期における零細小売商の減少

図2は、高度経済成長が始まった1956年から2002年までの、日本国内の小売事業所数の推移を示している。図2に示されるように、小売業全体の事業所数は1982年にピークに達し、その後減少し続けている。しかし、規模別の小売事業所数の増減率の推移を見ると、すべての規模の小売事業所

図2 日本国内の小売事業所数の推移



〔出所〕 経済産業省『商業統計表』1960年版～2002年版より作成。

はこうした状況に陥ったわけではない（表4）。表4に示されるように、1982年以降減少し続けているのは常時従業者4人以下の小売事業所、すなわち、零細小売商である。一方、常時従業者数5～9人の小売事業所数は1990年代半ばまで、常時従業者数10人以上の小売事業所数は1990年終わりまで基本的に増加し続けた。つまり、1970年代終わりから1980年代後半までの大店法の規制強化の時期に、規模がより大きな小売事業所の数は増加し続けたが、一方、大店法の保護対象の1つである零細小売商が1982年以降減少し続けた。

こうした小売事業所数の増減の特徴は、個別業種にも見られる。表5と表6は、小売事業所数をもっとも多い「飲食料品小売業」と「その他の小売業⁵⁾」について、規模別の小売事業所数の増減率を示している。表5から

表 4 常時従業者規模別の小売事業所数の増減率の推移

(単位：%)

年次 \ 規模	小売業計	1～2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
1960/56年	7.2	6.0	1.3	26.4	54.9	94.8	132.1	—	—
1962/60年	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 3.1	▲ 5.5	12.1	19.1	26.4	31.4	30.0
1964/62年	2.6	1.1	4.5	6.8	14.2	23.4	26.8	26.8	23.8
1966/64年	5.4	2.5	11.8	12.8	13.5	17.6	15.7	17.7	15.6
1968/66年	4.1	0.3	8.8	18.4	22.4	12.9	16.6	26.1	52.2
1970/68年	2.7	▲ 0.2	8.4	8.0	7.0	11.7	13.4	18.3	11.4
1972/70年	1.6	▲ 1.4	5.5	10.8	6.8	7.4	4.8	2.1	2.0
1974/72年	3.5	4.3	3.4	0.8	▲ 1.1	2.1	1.8	2.6	12.6
1976/74年	4.3	3.4	5.9	4.8	5.6	9.9	11.8	10.8	2.3
1979/76年	3.7	2.2	5.0	6.1	9.1	16.5	20.3	22.5	6.5
1982/79年	2.9	1.4	2.9	6.8	13.8	14.2	16.0	12.4	11.5
1985/82年	▲ 5.4	▲ 9.3	▲ 1.1	1.3	6.9	3.8	5.7	5.4	4.5
1988/85年	▲ 0.5	▲ 7.0	3.4	12.4	21.6	25.1	22.1	12.6	5.7
1991/88年	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 0.02	2.1	5.3	4.9	9.1	10.3
1994/91年	▲ 6.6	▲ 10.4	▲ 11.9	2.6	23.2	29.4	21.0	22.1	25.2
1997/94年	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 4.5	4.3	4.4	0.9	10.1	13.5
1999/97年	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 9.5	6.8	19.8	21.8	16.2	25.1	28.5
2002/1999年	▲ 7.6	▲ 11.9	▲ 6.2	▲ 3.6	2.5	▲ 2.4	▲ 2.0	5.5	7.0

[注] ▲はマイナスである。1991年の前回比増減率は、産業分類改訂前の数値によるものである。

[出所] 経済産業省「商業統計表」1960年版～2002年版より作成。

分かるように、小売事業所数をもっとも多い「飲食料品小売業」に関して、常時従業者数1～2人の小売事業所の数は1960年代終わってから基本的に減少しており、とくに1980年代に入ってから減少の幅が大きくなった。また、常時従業者数3～4人の小売事業所数は1962年以降1979年まで増加し続けたが、それ以降1990年代終わりまで基本的に減少し続けた。一方、常時従業者数5～9人の小売事業所数は1962年以降1980年代終わりまで基本的に増加し続け、その後減少に転じた。また、常時従業者数10人以上の小売事業所は短期間の減少があったが、1960年代から1990年代終わりまで基本的に増加し続けた。

「その他の小売業」に関しては、表6から分かるように、常時従業者数が1～2人の小売事業所は1960年代半ばから1982年まで増加し続けたが、

表5 「飲食料品小売業」における、規模別の小売事業所数の増減率の推移
(単位：%)

年次	規模 飲食料品 小売業計	1～2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
1960/56年	5.2	4.8	0.1	23.6	51.2	101.5	143.2	—	—
1962/60年	▲1.1	▲0.03	▲2.5	▲10.2	4.5	14.1	23.4	18.8	▲5.4
1964/62年	1.3	0.5	3.0	2.1	11.5	36.7	32.0	23.5	27.1
1966/64年	4.4	1.6	10.8	14.0	19.7	20.6	20.6	21.1	31.5
1968/66年	0.6	▲1.1	4.5	6.3	7.0	10.5	4.9	▲4.6	▲13.7
1970/68年	0.3	▲1.8	5.5	4.6	4.4	4.9	11.9	7.8	11.9
1972/70年	0.0	▲2.5	3.8	9.8	9.1	12.4	17.5	10.3	3.5
1974/72年	1.4	2.4	0.0	▲2.8	▲2.0	5.5	3.5	5.3	5.1
1976/74年	1.6	0.5	3.1	3.6	10.4	21.4	29.8	27.0	▲12.2
1979/76年	0.3	▲1.7	1.0	8.1	19.1	27.4	46.7	46.3	25.9
1982/79年	▲1.2	▲3.8	▲1.4	8.4	29.2	29.2	34.2	107.1	61.0
1985/82年	▲7.5	▲12.4	▲3.3	4.7	21.9	21.5	19.4	15.8	21.5
1988/85年	▲2.6	▲9.2	0.4	12.5	32.6	40.3	27.2	24.6	17.3
1991/88年	▲4.7	▲4.9	▲6.0	▲4.1	▲2.7	6.3	6.0	4.8	29.2
1994/91年	▲8.6	▲13.0	▲15.0	▲0.2	37.2	40.7	30.1	31.5	35.5
1997/94年	▲7.5	▲9.9	▲11.0	▲7.2	13.1	11.9	2.1	21.9	32.2
1999/97年	▲7.2	▲12.6	▲16.0	0.9	18.0	28.2	16.6	42.8	87.5

[注] ▲はマイナスである。

[出所] 経済産業省『商業統計表』1960年版～1999年版より作成。

それ以降1997年まで減少し続け、1997年以降再び増加に転じた。また、常時従業者3～4人の小売事業所は、1962年以降1991年までは増加し続けたが、その後基本的に減少する傾向にあった。一方、常時従業者5人以上の小売事業所の数は短期間の減少があったが、1960年代から大体増加の傾向にあった。

このように、個別業種に関しても、大店法の規制強化の時期に、規模がより大きな事業所の数は増加する傾向にあったが、大店法の保護対象の1つである零細小売商の数は1970年代終わりから1980年代初めにかけて減少に転じた、という特徴が見られる。つまり、大店法運用の規制強化の時期に、大規模小売店舗の出店と企業活動は厳しく制限されたにもかかわらず、法の保護対象の1つである零細小売商は淘汰されつつあったのである。

表6 「その他の小売業」における、規模別の小売事業所数の増減率の推移
(単位：％)

年次 \ 規模	その他の 小売業計	1～2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
1960/56年	6.7	5.9	▲0.1	17.2	37.3	73.1	117.3	—	—
1962/60年	0.0	▲0.2	▲1.3	▲1.7	14.6	12.9	18.7	27.3	30.1
1964/62年	2.1	▲0.4	4.9	12.8	16.8	13.8	25.0	18.2	17.9
1966/64年	8.5	4.7	16.2	19.6	22.3	23.9	12.8	10.7	9.8
1968/66年	13.6	5.3	21.6	50.3	45.1	18.3	16.5	11.5	▲9.8
1970/68年	6.6	3.4	12.1	14.3	7.1	6.9	5.6	2.4	6.3
1972/70年	5.9	2.8	9.0	14.5	10.0	8.9	3.3	4.1	12.7
1974/72年	5.9	5.8	8.4	5.1	▲2.9	4.3	1.5	▲1.3	▲8.3
1976/74年	7.3	6.4	9.6	8.2	6.7	3.7	9.1	15.2	9.0
1979/76年	8.1	7.2	10.5	8.1	5.7	14.4	16.1	30.2	▲10.5
1982/79年	7.5	5.5	9.5	10.3	11.2	17.3	20.8	22.6	33.6
1985/82年	▲1.4	▲4.1	3.6	1.0	▲1.4	▲1.9	6.6	5.6	10.1
1988/85年	0.5	▲6.5	4.4	13.5	19.6	20.4	26.3	2.6	2.3
1991/88年	0.4	▲1.5	3.7	▲0.5	3.2	2.8	1.9	18.5	42.5
1994/91年	▲1.2	▲6.7	▲7.2	12.4	29.9	35.0	20.1	36.0	64.3
1997/94年	▲2.2	▲4.5	1.0	▲1.4	▲1.0	▲1.7	5.6	2.4	15.3
1999/97年	6.2	7.8	▲7.1	10.0	29.0	18.9	15.6	15.0	37.9

[注] ▲はマイナスである。

[出所] 経済産業省『商業統計表』1960年版～1999年版より作成。

こうした状況が発生した原因は何であるのか。次の節では、この問題を検討する。

3. 大店法の運用と零細小売商の減少

1970年代終わりから1980年代後半までの大店法の規制強化によって、大規模小売店舗の出店と企業活動は厳しく制限されたにもかかわらず、法の保護対象の1つである零細小売商は淘汰されつつあった。こうした状況をもたらした大きな原因は、大店法が大規模小売店舗の出店と事業活動を制限することによって、零細小売商に近代化のための時間的猶予を与えたにもかかわらず、多くの零細小売商は近代化する意欲を必ずしも持たず、そ

うした努力を行わなかったからであると考えられる。この点に関して、石原 [1994] は次のように指摘している。

調整政策が意義を持つためには、既存の小売商の積極的な環境適応の努力が必須であることを改めて強調するように思われる。そうでなければ、調整政策は既存業者に対する競争圧力を低下させるだけで、全体としての流通組織の環境適応をかえって阻害することになりかねない。いま、中小小売商が新しい環境に適合するためのさまざまな努力を中小小売商の近代化と呼ぶとすれば、近代化こそは調整政策が成立するための重要な前提条件だということができる（石原 [1994]、p.177）。

この論点は零細小売商の経営実態によって裏付けられている。表7は、大店法が公布された1973年と規制強化が始まった1979年の、規模別の小売企業の将来の経営方針に関する調査の結果を示している。表7に示されるように、1973年に各規模の小売企業のうち、事業拡大を考えていなかった企業の比率がもっとも大きかったのは零細小売商であり、また、1979年に零細小売のこの比率は1973年のそれより大きく上昇した。さらに、零細小

表7 規模別の小売企業の将来の経営方針（1973年と1979年）

経営 方針 規模	1973年				1979年		
	現状のまま でよいと考 えている (%)	縮小・廃業 を考えて いる (%)	転業(小売業 以外の事業) を考えている (%)	分からない (%)	拡大を考 えていない (%)	廃業を考 えている (%)	転業(小売業 以外の事業) を考えている (%)
1～4人	47	9	4	10	62	10	5
5～19人	29	4	1	5	29	1	4
20～49人	23	3	1	2	27	0	3
50～99人	38	2	0	2	40	0	1
100～299人	45	1	0	1	45	0	1
300人以上	27	0	0	0	52	0	2

[注] 常時従業者50人以上の小売企業の数値は、資本金1,000万円以下の企業のみの数値である。

[出所] 中小企業庁『商業実態基本調査報告書』1973年版、1979年版より作成。

売業の場合は、小売事業以外事業に転業、あるいは廃業すると考えていた企業の比率と、将来の経営方針を全く分からなかった企業の比率は、より大規模な小売企業のそれよりはるかに高かった。このように、大店法が制定され、また、規制が強化され始めた時期に、零細小売商の多くは必ずしも自らの競争力を高めて事業を拡大していこうとする意欲を持っていたとはいえない。

こうした事業拡大する意欲だけではなく、大店法が施行され、規制が強化された時期に、零細小売商の多くは必ずしも実際の経営努力を行ったとはいえない。表8は、大店法が施行され始めた1974年と、大店法の規制強化の時期が終わった後の1988年に、各規模の小売事業所のうち、法人化しなかった個人小売事業所の数と比率を示している。表8から分かるように、大店法が施行され始めた1974年において、零細小売商の89.0%は個人事業所であり、この比率は他の規模の小売事業所のそれよりはるかに高かった。また、大店法が施行され、規制強化が行われたにもかかわらず、1988年に零細小売商に占める個人小売事業所の比率は79.4%であり、依然として非常に高かった。さらに、表9に示されるように、零細個人小売事業所のうち、営業と家計を分離していない事業所は、大店法が公布された1973年に48.0%を占め、規制強化期の終わりであった1986年にも38.0%を占め、他の規模の個人小売事業所よりはるかに高かった。

このように、大店法が施行され、規制が強化された時期に、零細小売商の多くは必ずしも近代化して事業を発展させていく意欲を持っておらず、また、大店法の運用によって時間的猶予を得た零細小売商の多くは、必ずしも経営努力を行ったとはいえない。大店法の目的を達成する前提条件が必ずしも成立しなかったため、大店法の運用によって、大規模小売店舗の出店と事業活動は大きく制限されたが、零細小売商は相変わらず淘汰されつつあった。

表 8 規模別の小売事業所における、個人小売事業所の数と比率
(1974年と1988年)

個人・法人別 規模	1974年			1988年		
	小売事業所 合計 (店)	個人小売 事業所 (店)	個人小売事 業所の比率 (%)	小売事業所 合計 (店)	個人小売 事業所 (店)	個人小売事 業所の比率 (%)
1～4人	1,327,946	1,181,393	89.0	1,296,444	1,029,897	79.4
5～19人	199,529	69,398	34.8	284,440	79,454	27.9
20～49人	16,203	3,079	19.0	31,436	5,972	19.0
50～99人	2,962	355	12.0	5,362	670	12.5
100人以上	1,544	36	2.3	2,070	31	1.5

[出所] 経済産業省『商業統計表』1974年版、1988年版より作成。

表 9 規模別の個人小売事業所のうち、営業と家計を分離していない
事業所の比率 (1973年と1986年)

1973年		1986年	
規模	営業と家計分離していない 企業の比率 (%)	規模	営業と家計分離していない 企業の比率 (%)
1～4人	48.0	1～4人	38.0
5～19人	14.0	5～19人	18.9
20～49人	26.0		
50～99人	17.0	50人以上	13.3
100人以上	10.0		

[注] 常時従業者50人以上の小売企業の数値は、資本金1,000万円以下の企業のみ数値である。

[出所] 中小企業庁『商業実態基本調査報告書』1973年版、1986年版より作成。

おわりに

本稿では、大店法の内容と運用を説明した上で、大店法の運用が零細小売商の経営に与えた影響を検討した。検討を通じて得た結論は次の通りである。

日本において、1973年制定され、1974年に施行され始めた大店法は、1970年代半ばから2001年までの長い時期のもっとも重要な小売調整政策であった。大店法の目的は、大規模小売店舗の事業活動をある程度制限すること

によって、その周辺の小規模な小売商に近代化のための時間的猶予を与え、小規模な小売商に近代化させることであった。しかし、実際には、大店法の運用、とくに1970年代終わりから1980年代後半までの規制強化によって、大規模小売店舗の出店と事業活動は厳しく制限されたにもかかわらず、零細小売商は淘汰されつつあった。こうした状況が生じた原因は、零細小売商の多くが必ずしも競争力を高めて事業を拡大していく意欲を持っておらず、経営努力を行わなかったことにあると考えられる。

注 1) 百貨店法が廃止され、大店法が制定された背景には次の2つの要因がある。

1つは、スーパーの急速な成長によって、流通政策をめぐる従来の中小小売商と百貨店の対立に加えて、中小小売商とスーパーの対立および、百貨店とスーパーの対立が生じてきたことである。1960年代前半からスーパーは急速に成長し、1970年代前半には小売売上高で百貨店と肩を並べるまでに至った。しかし一方で、スーパーはその大型化過程において「疑似百貨店」方式で百貨店法の規制を避けていた。このため、スーパーは中小小売商の反発を招いただけではなく、百貨店側もスーパーと百貨店を平等に取り扱うことを強く要請していた。

大店法制定のもう1つの要因は、小売業の資本自由化の動きである。1970年代に入り、小売業全体で資本自由化を推進していく必要性が高まった。そのため、百貨店だけを規制する流通法規のかわりに、資本自由化が実施されたときに小売業の実態に対応できるより包括的な流通法規が必要とされるようになった。

2) 2回の法改正の背景は次のようなものである。

1回目の法改正は1978年に行われた。その背景には主に2つの要因があった。一つは、大店法施行以降も、スーパーの出店が依然として高い水準に達していたことである。特に、大店法の基準面積を少しだけ下回る面積のスーパーの出店が多くなったため、中小小売商とスーパーの対立はますます深刻になっていた。もう一つは、地方自治体の中に、大店法の基準面積未満の店舗の進出に対しても、条例あるいは要綱により調整を行うものが出たため、こうした地方自治体の条例あるいは要綱を統合する必要性が生じたことである。

2回目の法改正、すなわち、1991年に行われた再度の法改正は、1990年4月に日米構造問題協議において、大店法の規制緩和が米国側に約束されたことを背景としていた。

- 3) 1982年から規制強化の行政指導が始まった理由としては、中小小売商の大型店出店反対運動が激しくなったことがあげられる。1978年の改正大店法によって、規制される小売店舗の範囲が拡大されたにもかかわらず、大規模小売企業による大・中都市への出店は減少しなかった。こうした大規模小売企業による大型店舗出店に対して、中小小売商は激しく反対し、大規模小売企業の出店を規制することを強く要求した。
- 4) 1987年6月以降、行政指導が規制強化から規制緩和へと転換した理由は、次のことにある。すなわち、1985年の第9回日米貿易委員会において、大店法は輸入障壁の1つであるとして、アメリカが改善措置を求めたのである。
- 5) 1999年に、「飲食料品小売業」と「その他の小売業」に分類される小売事業所の数が小売業全体に占める比率は、それぞれ34.7%と34.4%である。「その他の小売業」に分類される小売事業所には、「医薬品・化粧品小売業」、「農耕用品小売業」、「燃料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「写真機・写真材料小売業」、「時計・眼鏡・光学器械小売業」、「中古品小売業」と「他に分類されない小売業」が含まれている。

参考文献・資料

- 鶴田俊正・矢作敏行 [1991]、「大店法システムとその形骸化」、三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、pp.283-324。
- 石原武政 [1994]、『小売業における調整政策』千倉書房。
- 中小企業庁、『商業実態基本調査報告書』1973年版、1979年版、1986年版。
- 経済産業省、『商業統計表』1960年版～2002年版。
- 通商産業省産業政策局 [1976]、『大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の解説』。
- 通商産業省産業政策局 [1983]、『【増補】新・大規模小売店舗法の解説』。
- 通商産業省産業政策局、『大規模小売店舗法の解説』1985年版、1990年度版、1992年度版、1994年度版、1997年版。